

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県緑の基金 (長野市大字南長野字幅下692-2森林づくり推進課内)		代表者	理事長 中條 智子	
設立根拠	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	設立年	昭和58年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 本県における健全な森林づくりと緑豊かな環境整備を進めるために、緑化思想の高揚と緑化事業の推進を図り、もって緑豊かな県土づくりに寄与する。 具体的な事業内容 ・森林・林業、環境緑化の啓発と情報提供 ・緑の募金活動、緑化の推進 ・「みどりの少年団」活動への助成 事業執行状況を示す主な指標 ・緑の募金 H30:77,730千円 R1:75,728千円 R2:71,000千円 R3:7,465千円 ・みどりの少年団への助成 H30:177団 8,200千円 R1:178団8,200千円 R2:177団8,000千円 R3:175団8,000千円 ・機関誌の発行 H30~R2:毎年2,000部 R3:3,000部				
基本財産(円)	589,856,019	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐 率(%)	25.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・市町村 123,000,000 20.9% ・民間 316,856,019 53.7%					

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3
	役員数	常 勤		1(職員兼務)	1(職員兼務)	1(職員兼務)
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		18	18	18	18
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		3	3	3	3
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	非 常 勤		0	0	0	0
	常勤職員計		3	3	3	3
職員数	非常勤職員計		18	18	18	18
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

\* 次表は令和3年度の状況で、( )内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	82,743	(77,927)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	83,624	(80,898)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 881	(△ 2,971)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 881	(51,137)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	88.2	(88.3)	負担金	0	(0)	
	経常比率	99.5	(163.2)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	10.3	(10.3)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	2.5	(2.4)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	3.4	(△9.8)	損失補償年 度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	5.0	(6.6)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

—
---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営	
改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年度 末まで	緑の基金の業務を引き受ける企業を探し、民間主導の新しい運営組織づくりの準備	H16年5月 役員(理事・監事)への説明、意見集約を行った
H17年度	民間主導の新しい組織を立ち上げ、業務を移行	H17年3月 役員改選(理事15名、監事3名)を実施し、新体制が発足 H17年9月 事務局長を民間から公募(H17.9~11)に2名の応募があったが、採用に至らず H17年12月 第2次公募(H17.12~H18.1)に1名公募があり、事務局長に採用決定(H18.2付け採用)
H18年度	県職員派遣廃止(人件費補助廃止) 新体制に移行	H18年度 県職員の派遣廃止(人件費補助廃止)新体制のスタート

経営計画等の策定状況	—
情報公開の取組状況	事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開するなど、一般の閲覧に供している。

監査等結果	指摘事項はなし
-------	---------

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
①コロナ禍での事業の推進 コロナ感染拡大防止のため、緑化推進関連行事、イベントを中止してきたが、事業規模を縮小したり、コロナの影響が少ない事業に転換するなど、創意工夫して当基金事業を実施していくことが必要。		①新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭募金等の実施が困難であったが企業募金への注力やYouTubeを活用した広告等により緑化思想の高揚を図ることができた。引き続き緑の募金の普及啓発が必要。
②長期的、安定的な財政運営の確立 募金収入を確保するため、企業募金の新規開拓を進める。基本財産運用益収入を確保するため、利率が上がっている長期債券の購入を検討する。令和2年度に積立てた緑化事業積立金を今後単年度収支損益が生じた場合には、取り崩して財源不足分に充当し安定的な事業運営を維持する。		②近年の金融政策の低金利により、基本財産の運用益が十分でなく基金の運営に支障が生じている。適正な運用と執行による収支均等型の経営が望まれる。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県緑の基金

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	87,168	77,927	82,743
	うち基本財産運用益	5,042	592	1,900
	うち受取会費	580	560	550
	うち事業収益	76,340	71,641	76,081
	うち受取補助金等	5,110	5,110	4,160
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	89,643	80,898	83,624
	うち事業費	87,268	78,960	81,571
	うち公益事業費	78,957	71,435	73,789
	うち給料手当	8,311	7,525	7,782
	うち管理費	2,375	1,939	2,052
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	923	836	865	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 2,475	△ 2,971	△ 881	
経常外増減の部				
経常外収益(D)		54,108	100,000	
経常外費用(E)			100,000	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	54,108	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 2,475	51,137	△ 881	
一般正味財産期首残高(H)	0	△ 2,475	65,125	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 2,475	48,662	64,244	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	△ 2,089	△ 55,673	△ 11,565
	指定正味財産期首残高(K)	0	△ 2,089	600,505
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	△ 2,089	△ 57,762	588,941	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 4,564	△ 4,536	△ 12,446	
正味財産期首残高(N)	674,730	670,166	665,630	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	670,166	665,630	653,184	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	15,945	13,205	12,628
	うち現金預金	12,165	10,180	9,621
	固定資産	656,178	654,613	642,167
	基本財産	656,178	600,505	588,941
	うち土地			
	うち投資有価証券	428,046	172,374	260,809
	特定財産		54,108	53,227
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	672,123	667,818	654,795	
負債	流動負債	1,957	2,188	1,610
	うち短期借入金			
	うち未払金	1,459	1,765	1,203
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	1,957	2,188	1,610	
正味財産	指定正味財産	656,178	600,505	588,941
	うち基本財産への充当額	656,178	600,505	588,941
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	13,988	65,125	64,244
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	670,166	665,630	653,184	
負債及び正味財産合計	672,123	667,818	654,795	